

平成25年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成25年度9月補正予算関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年9月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 農畜産課 農地・水保全課 農林総合研究所 (中小家畜試験場) 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	1 2 3 6 10 11 12 16 18
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課	19
	3 歳入歳出事項別明細書	—	24
	4 節の明細	—	32
	5 債務負担行為に関する調書	畜産課 他 3	33

【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 2 号	議会の委任による専決処分の報告について (1)国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部 改正について(平成25年6月28日専決)	農地・水保全課	34
	(4)損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定に ついて(平成25年7月24日専決)	森林づくり推進課	36

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農政課	2,677,811	1,000	2,678,811				1,000	
畜産課	1,154,105	32,424	1,186,529				32,424	
農地・水保全課	5,103,273	571,455	5,674,728	498,529	22,000	18,499	32,427	
農林総合研究所	603,312	714	604,026				714	
(中小家畜試験場)	40,851	714	41,565				714	
林政企画課	1,906,303	48,000	1,954,303			48,000		
県産材・林業振興課	8,260,573	1,813,567	10,074,140	168,600	8,000	1,592,000	44,967	
森林づくり推進課	1,725,458	3,000	1,728,458				3,000	
水産課	1,348,534	1,546	1,350,080				1,546	
合計	25,918,395	2,471,706	28,390,101	667,129	30,000	1,658,499	116,078	

区分	予算額	主な内容
一般事業	1,738,651	(新)鳥取県農業活力増進検討事業 1,000 (新)県産牛肉付加価値アップ事業 4,950 (新)和牛肥育経営安定緊急対策事業 11,545 しっかり守る農業基盤交付金 30,000 (新)鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金の返還金 1,592,000 (新)災害に強い森林づくり対策事業 3,000 (新)内水面ギンザケ稚魚育成支援事業 1,546
公共事業	733,055	耕地災害復旧事業 462,365 農業農村整備事業 70,000 農地防災事業 9,090 林道施設災害復旧事業 191,600

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 2目 農業総務費

農政課(内線:7257)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県農業活力増進検討事業	0	1,000	1,000				1,000	
トータルコスト	0	7,355	7,355	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.8人	0.8人	研究会設置、現地の事例調査、関係機関との連絡調整等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国においては、今後10年間で農業・農村の所得倍増を目指すとして、今年11月を目処に「農林水産業・地域の活力創造プラン(仮称)」を策定していくこととされている。

本県でも、「鳥取県農業活力増進プラン(仮称)」を策定することとし、県内における農業の現状分析、県内外の事例調査や今後の展開方向を検討する研究会を立ち上げる。

2 主な事業内容

(1)鳥取県農業の活力増進を図るための研究会の設置

国(農水省)、県、農業団体、市町村、学識経験者等で構成する。

(2)県内事例調査(集落、先進農家等)

現地での聞取や意見交換会を実施する。(4回程度)

(3)県外先進事例調査

県外の先進事例の調査を実施する。(1回程度)

(4)研究会の開催

現地でのケーススタディを基に、県内農業の現状分析と今後の展開方向を検討する。(4回程度)

3 これまでの取組状況、改善点

農業の将来目標(指標)については、梨、米、和牛など品目別にそれぞれビジョンを策定して推進してきており、平成23年8月にはこれら品目別の取組を総括する「食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議」を設置し、意見を新規施策等に反映してきたところ。

本年度、国は担い手への農地集積や6次産業化の推進など品目を横断した「農林水産業・地域の活力創造プラン(仮称)」を策定されることから、本県においても「鳥取県農業活力増進プラン(仮称)」を策定していく。

[参考]国の動き

- H25.1.29 農林水産省に「攻めの農林水産業推進本部」(農林水産大臣本部長)を設置
- H25.5.21 政府が「農林水産業・地域の活力創造本部」(内閣総理大臣本部長)を設置
- H25.6.14 政府が成長戦略「日本再興戦略」を閣議決定
- H25.8.9 第1回全国農林水産業・地域の活力創造協議会開催

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県産牛肉付加価値アップ事業	0	〔債務負担行為〕 8,798 (12,064) 4,950	〔債務負担行為〕 8,798 (12,064) 4,950			(7,114)	〔債務負担行為〕 8,798 (4,950) 4,950	
トータルコスト	0	4,950	4,950	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	研究委託契約、補助事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

※中段()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産牛肉に「熟成」という特長を付与し付加価値を高めて販路拡大を図るため、ドライエイジング熟成庫の導入及び熟成技術確立のための技術開発を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額
ドライエイジング熟成庫導入支援 (平成25年度)	・県内事業者が導入するドライエイジング熟成庫に対する助成 ・事業主体:県内事業者(2か所) ・補助率:1/2	9,900	4,950
新熟成技術確立 (平成25~26年度)	・新たな熟成技術確立に向けた研究、商品開発の委託 (県内事業者が豚肉等で開発した熟成技術を牛肉で実用化させるための研究委託) ・委託先:県内事業者	(7,114)	(7,114)

※()書きの金額は商工労働部の緊急雇用創出事業で対応する。

3 債務負担行為限度額

県産牛肉付加価値アップ研究等委託 8,798千円(平成26年度)

4 これまでの取組状況、改善点

○平成22年度にブランド化した「鳥取和牛オレイン55」は、県内外で認知度が高まってきており、鳥取和牛のリーディングブランドとして一定の成果が得られつつある。しかし、県産牛肉の中には、和牛肉に比べて霜降りが少ないために販売価格が低い交雑種や乳用種などの牛肉も多く、それらの生産頭数の維持拡大には販路拡大など新たな戦略が必要とされている。

○牛肉の熟成法の一つであるドライエイジング法で熟成された牛肉は、アミノ酸量の増加によって肉の旨味が増し、肉も軟らかくなるため、霜降りの少ない牛肉でも高級牛肉として販売が行われている。そこで、今回の補正で県内事業者のドライエイジング熟成庫導入に対する支援を実施し、県産牛肉の付加価値を高めて販路拡大を図る。

○他方で、県内事業者が開発した酵素水処理による独自の豚肉等熟成技術(特許出願中)は、ドライエイジングの熟成過程で生じる商品ロスを低減できることで注目されている。その技術を牛肉で確立することで、ドライエイジング熟成肉の普及の課題である商品ロスを低減できることから、新たな県独自となる牛肉の熟成技術開発を支援する。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7290)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 和牛肥育経営安定緊急対策事業	0	11,545	11,545				11,545	
トータルコスト	0	11,545	11,545	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係団体との調整、補助金事務等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

円安による配合飼料価格の高騰や全国的な子牛頭数の減少による子牛価格の上昇により、子牛購入費が生産コストの6割を占める和牛肥育において経営が特に厳しくなっている。このため、子牛購入経費の一部を緊急的に支援することで和牛肥育農家の負担を軽減し、経営の安定を目指す。

2 主な事業内容

(1) 事業実施主体

公益社団法人鳥取県畜産推進機構

(2) 事業実施期間

平成25年10月～26年3月(6か月間)

区分	事業内容	予算額
事業費	和牛肥育農家が和子牛を購入する際の市場手数料と運送費に相当する額(市場手数料2,000円+運賃4,000円)を定額助成する。 6千円(1頭当たり助成単価)×1,850頭=11,100千円	11,100千円
事務費	事業実施に必要な事務費を事業実施主体へ助成する。	445千円
合計		11,545千円

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 平成22年の口蹄疫、平成23年の東日本大震災の影響で全国的に子牛頭数が減少したことにより、子牛価格が上昇している。

※和子牛価格 過去5年(平成20～24年度)平均 385千円 → 457千円(平成25年度) 18.7%上昇

今後は、全国的に子牛の生産頭数が増加に向かうとの報告もあり、和子牛価格もある程度安定することが見込まれることから、今年度末までの和牛肥育農家経営の負担を軽減するため、市場手数料と運送費に相当する額を支援するものである。

(2) 配合飼料価格が7-9月期で67,900円/トンと過去最高額となったが、現在、円安傾向は落ち着き、世界全体の穀物生産量も好調であるとの報告もあり、配合飼料価格は下降していくことが予想される。また平成26年度には、畜産農家の負担を軽減させるため、国が配合飼料価格安定制度を抜本的に見直す方針である。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7291)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 公共牧場機能向上事業	0	15,929	15,929				15,929	
トータルコスト	0	19,107	19,107	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	0.0人	0.4人	0.4人	関係団体との調整、機器購入・貸付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 <small>かわいだに ひょうえん たわら</small></p> <p>県内公共育成牧場(鳥取、河合谷、兵円、俵原、大山)において、夏場にはそれぞれの牧場で放牧を、冬場には鳥取放牧場と大山放牧場に集約して牛舎内で管理を行っており、酪農家の子牛および牛繁殖牛の預託放牧を実施している。</p> <p>牛舎内での飼養管理が必要となる冬場には、牛が寝起きする場所へ大量のオガ粉を敷いて管理する必要があるが、オガ粉不足とそれに伴う価格の上昇により、近年オガ粉が十分に確保できない状況となっている。また、昨年末からの円安による購入飼料価格の高騰により牧場経営は厳しく、オガ粉価格の上昇に対処するには、預託単価を値上げしなければならない状況である。</p> <p>このため、オガ粉製造装置を導入し、安価で良質なオガ粉を確保することで牧場運営コストの削減を図り、畜産農家の負担増を回避する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)事業内容 オガ粉製造装置(チップ及び端切れ材をオガ粉に粉砕する装置一式)の整備</p> <p>(2)予算額 15,929千円</p>								
<p>3 これまでの取組状況</p> <p>○公共育成牧場の管理主体である財団法人鳥取県畜産振興協会は、平成25年2月に新公益法人(公益財団法人畜産振興協会)へと移行し、自主運営・独立採算体制となった。</p> <p>○新公益法人移行に向け、独立採算体制での牧場運営に支障が生じないよう、県は平成19年度から、必要な草地整備や大規模な施設整備等を実施してきた。</p> <p>○平成20年度から21年度にかけて、鳥取放牧場堆肥処理施設を整備し、堆肥処理能力を向上を図るとともに、飼料価格の高騰対策として、河合谷・兵円牧場牧野の草地整備や簡易草地更新機の導入による自給飼料生産基盤の強化を実施した。また、TMRミキサー(飼料混合機)を導入し、給餌作業を効率化を図った。</p> <p>○さらに、平成23年度から24年度にかけて、大山放牧場の基盤整備を実施し、牛舎等の整備により冬期の預託頭数を増加させることで、公共育成牧場の常時1,000頭体制の整備を行った。</p>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7326)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤 交付金	185,000	30,000	215,000				30,000	
トータルコスト	206,449	30,000	236,449	(補正に係る主な業務内容) 予算管理、補助金事務、技術指導				
従事する職員数	2.7人	0.0人	2.7人					
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本交付金は、市町村が優良農林地の維持・保全を図るため、国の補助事業要件に満たない小規模な農林業生産基盤の整備・補修を行う場合に、それに要する経費の一部を助成するものである。 このたび、9月以降の台風及び秋雨前線豪雨により被災が予想される農地・農業用施設等に対し、国の補助や交付税措置のある起債が適用できないものについて、本交付金を活用して災害復旧が行えるよう増額補正を行うもの。</p> <p>2 主な事業内容 (1)対象事業 国の補助や交付税措置のある起債が適用出来ない小規模な農地・農業用施設及び林道の災害復旧 (2)補助率 市町村事業費(復旧工事費から農家負担分を控除した額)の1/2以内 (3)事業主体 市町村等 ※農家や農業者団体が事業主体となって行う災害復旧について、市町村が一部助成する場合も含める。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 県内全域を対象に激甚災害の指定を受けた、6月8日から8月9日豪雨に係る農林災害に対し、国の起債措置が適用されない小規模な農地復旧を早急に進めるため、「鳥取県しっかり守る農林基盤交付金」の予算を予備費により増額(20,000千円)し、支援を行うこととした。</p>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備 事業	973,226	70,000	1,043,226	35,000	<12,500> 16,000	(負担金等) 17,500	1,500	県費負担 14,000
トータルコスト	973,226	70,000	1,043,226	(補正に係る主な業務内容) 県営工事の執行				
従事する職員数	19.1人	0.0人	19.1人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha 大区画水田面積の増 平成25年度 455ha							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業名	補正前	補正	計	備考			
補助 事業	県営畑地帯総合整備事業	375,000	70,000	445,000	給水栓や末端散水施設の追加 整備等に伴う増			
	補助事業 計	375,000	70,000	445,000				
	補正に係るもの 計	375,000	70,000	445,000				
(着工地区の概要:別紙のとおり)								

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	債務負担行為 399,600	債務負担行為 64,400	債務負担行為 464,000	債務負担行為 35,420	債務負担行為 17,000 <2,500> 3,000	債務負担行為 10,304 (負担金等) 999	債務負担行為 1,676 92	県費負担 2,592
トータルコスト	467,525	9,090	476,615	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.6人	0.0人	11.6人	県営工事の施行				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 111箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	備考
補助事業 県営特定農業用管水路等特別 対策事業	50,000	9,090	59,090	国事業(農村地域防災減災事業)の割当による認証増
補助事業 県営地域ため池総合整備事業	債務負担行為 346,600 176,500	債務負担行為 64,400 0	債務負担行為 411,000 176,500	ため池の安定確保を図るため、堤体断面を拡大したこと及びため池用土の土取場変更による運搬経費の増。また、これら事業量増に伴う債務負担行為期間の延長
補助事業 計	債務負担行為 346,600 226,500	債務負担行為 64,400 9,090	債務負担行為 411,000 235,590	
補正に係るもの 計	債務負担行為 346,600 226,500	債務負担行為 64,400 9,090	債務負担行為 411,000 235,590	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 債務負担行為限度額

県営地域ため池総合整備(天神野地区)工事

補正前 131,600千円(平成26年度)
補正 64,400千円(平成26~27年度)
計 196,000千円(平成26~27年度)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課 (内線：7323)

1 目 耕地災害復旧費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	274,700	462,365	737,065	458,530	<150> 3,000	0	835	県費負担 985
トータルコスト	302,504	462,365	764,869	(補正に係る主な業務内容) 申請書の審査、補助金交付事務、国との調整				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

7月15日、8月1日、8月5日の豪雨の影響で被害を受けた、江府町外3市8町における農地及び農業用施設等の速やかな復旧を図るため、災害復旧事業に係る経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名		補正前	補正	計	備 考			
補助	耕地災害 復旧費	現年災	262,600	462,365	724,965	(県営)農地		
		過年災	9,500	0	9,500	区分	箇所数	被害状況
		計	272,100	462,365	734,465	畑(牧場)	2	牧野・牧道法面崩壊
単 独	単県耕地災害 復旧費		2,600	0	2,600	計	2	
						(団体営)農地		
					区分	箇所数	被害状況	
					田	427	畦畔崩壊	
					畑	51	法面崩壊	
					計	478		
					(団体営)農業用施設等			
					区分	箇所数	被害状況	
					ため池	1	部分崩壊	
					頭首工	22	部分崩壊・流失等	
					水路	147	法面崩壊等	
					道路	116	法面崩壊等	
					橋梁	4	流失等	
					農地保全施設	1	擁壁破損	
					計	291		
合 計		274,700	462,365	737,065				

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

突発的に発生する災害に対して、耕地災害復旧事業により、早期に農地及び農業用施設を復旧することで、鳥取県の農業生産の安定を図っている。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

農林総合研究所中小家畜試験場（電話：0859-66-4121）

5目 中小家畜試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
試験研究費 （鳥取県産オリジナル 高品質豚開発試験）	11,421	714	12,135				714							
トータルコスト	42,403	714	43,117	（補正に係る主な業務内容） 豚の肉質分析の一つであるタンパク質分析及 び畜産排水の窒素分析の機器の整備										
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人											
工程表の政策目標(指標)	県内外における、「鳥取産オリジナル豚（大山赤ぶた、大山ルビー）」のブランド確立													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>現有の窒素蒸留装置は平成14年度に整備したものであるが、酸・アルカリ成分による腐食や経年劣化等により、近年修理回数が多くなり、修繕費が嵩んでいた。平成25年7月に同装置内の蒸気発生機が不具合を起し、この修理に多額の経費を要することが判明したため、今回の補正で同装置の更新を行うもの。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">補正額(千円)</th> <th style="width: 40%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品購入費</td> <td>714</td> <td>窒素蒸留装置</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	補正額(千円)	備 考	備品購入費	714	窒素蒸留装置
内 容	補正額(千円)	備 考												
備品購入費	714	窒素蒸留装置												

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7300)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県森林整備担い手育成基金造成事業	0	48,000	48,000			(諸収入) 48,000		
トータルコスト	0	48,794	48,794	(補正に係る主な業務内容) 公有財産管理事務・基金事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

株式会社鳥取林業サービスが平成24年度末で解散し、出資金が各出資団体に返還されることとなった。県分の出資金については、引き続き林業事業体の育成等の財源として活用するため、県が運用する森林整備担い手育成基金へ積立することとし、そのために必要な予算措置を行うものである。

2 主な事業内容

(1) 今回積立額 48,000千円 (県出資額と同額)

(2) 株式会社鳥取林業サービスの概要

ア 設立:平成6年

イ 資本金:120,000千円

出資率:県40%、市町村40%(鳥取市、岩美町、八頭町、智頭町、若桜町)、森林組合等20%(鳥取県森連、鳥取県東部、智頭町、八頭中央の各森林組合等)

ウ 事業内容:林業事業体への高性能林業機械の貸付、林業技能者の養成、施業受託・請負、立木伐採・搬出・販売の受託・請負等

エ 解散の理由

千代川流域における高性能林業機械による素材生産システムの改善及び林業の活性化を図ることを目的に業務を進めてきたが、森林組合等林業事業体では、機械等の整備及び技術者の育成も進み、低コスト林業を推進する体制が整ってきたことから、一定の役割が達成されたとの判断により解散することとした。

オ その他

平成25年3月31日の臨時総会の特別議決により会社は解散、4月4日に解散登記を行い、清算手続きを進めている。

カ 今後の清算の流れ

- ・補助金返還後の残余財産の確定
- ・税務申告の実施(納税額の確定)
- ・残余財産の配分方針の決定(出資金、配分金)
- ・出資金等の返還(県への返還額は48,000千円の見込み)
- ・決算報告の承認
- ・決算終了、決算終了登記の実施、決算終了届の提出

(3) 森林整備担い手育成基金の概要

ア 基金の設立目的

林業従事者の安全衛生水準の向上、技術及び技能の向上、厚生福利制度の充実等並びに間伐等の森林整備を推進することにより、森林整備の担い手育成を図る。

・平成24年度末の基金残高:約13億5千万円(平成5~9年度にかけて普通交付税により基金を積立)

・平成24年度基金運用益:21,481千円

イ 基金の活用状況

果実運用型基金として運用し、下記3事業の事業財源に活用している。

- ①森林整備担い手育成対策事業:技術習得の支援、社会保険料助成による雇用条件改善など
- ②林業労働者福祉向上推進事業:共済年金掛金及び年末一時金支給助成
- ③林業労働力確保総合対策事業:事業体等におけるリーダーの養成、安全衛生確保支援など

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業 サポート事業 (木材産業雇用支援事業)	〔債務負担行為〕 60,415	〔債務負担行為〕 18,905	〔債務負担行為〕 79,320				〔債務負担行為〕 18,905	
	74,046	24,967	99,013				24,967	
トータルコスト	76,429	24,967	101,396	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

製材や製材品の営業等を行う人材を確保するため、県内の木材産業に就業する新規雇用者へのOJT研修の経費を支援する。
今年度6月補正以降に新たな雇用計画が生まれたため、これに対応する予算を増額するもの。

2 主な事業内容

製材工場等が、木材加工技術の基本的研修及び販売営業方法に係る人材育成を実施する場合に、新規雇用者に対し支給する研修経費を助成する。(今回の補正に係る新規雇用者数 11名)

(参考)補助対象経費

補助対象経費	内訳	補助上限額	補助期間
研修費	・基本給 ・諸手当(住居・通勤手当除く) ・労災保険料、雇用保険料	139,000円/人・月	12か月
住居・通勤手当		33,000円/人・月	

3 債務負担行為限度額

木材産業雇用支援事業補助

補正前	60,415千円(平成26年度)
補正	18,905千円(平成26年度)
計	79,320千円(平成26年度)

4 これまでの取組状況

○平成21年度から平成24年度までの4年間の新規雇用者数 117人(平均29人/年)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25 (見込み)
事業主体数	13	10	13	16	15
新規雇用者数(人)	37	19	25	36	40
事業実施年度末時点の定着率	86.5%	94.7%	63.0%	80.6%	—

注)木材・木製品製造業の全国平均の定着率は83.6%(2011年(H23)雇用動向調査)

平成25年度一般会計補正予算説明資料

4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7297)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県緑の産業再生 プロジェクト基金の返 還金	0	1,592,000	1,592,000			(基金繰入金) 1,592,000		
トータルコスト	0	1,592,794	1,592,794	(補正に係る主な業務内容) 国庫補助金事務・基金事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

震災復興予算で造成された「緑の産業再生プロジェクト基金」について、直接被災地に木材を供給する取組に限定した上で、それ以外の事業のうち執行済と認められたものを除き返還するよう要請(平成25年7月2日付け農林水産大臣通知)があったため、平成26年度事業計画分を速やかに国へ返還する。

2 主な事業内容

返還要請の対象となる金額は、執行済と認められたもの(既に交付決定済のもの、契約済のもの又は事業の実施について議会で議決されているもの)を除く、平成26年度事業計画分となる。

(単位:千円)

区分	返還額 (平成26年度事業計画分)	(参考) 震災復興予算で造成された 基金の総額
間伐等	326,000	934,000
林内路網の整備	550,000	2,157,000
森林境界の明確化	60,000	149,000
高性能林業機械	20,000	207,000
木材加工流通施設	350,000	477,000
木質バイオマス利用施設	41,000	116,000
地域協議会の運営	21,000	60,000
平成24年度執行残額	214,000	—
運用益	10,000	—
合計	1,592,000	4,100,000

3 これまでの取組状況、改善点

知事と鳥取県森林組合連合会会長より、震災復興予算の返還に伴う必要な代替措置について、国に対して要望した。(平成25年7月31日)

<参考：返還の経緯>

1 震災復興予算による基金事業の実施

平成23年度第3次補正予算(平成23年11月21日成立)により、緑の産業再生プロジェクト基金の積み増し分として、1,399億円が全国に配分(鳥取県分は41億円)され、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給するために必要な搬出間伐、路網や木材加工施設の整備等を総合的に支援することになった。(事業期間:平成24年度から平成26年度まで)

2 震災復興予算により造成された基金の返還

平成25年7月2日の閣議後、復興庁及び財務省から「復興予算で造成された基金の用途の厳格化の徹底について(今後の対応方針)」が発表され、同日付で農林水産大臣より、各都道府県知事に対し、「復興関連予算で造成された全国向け事業に係る基金への対応について(要請文書)」により、「今後の対応方針」に基づき、基金の残額の返還について速やかに対応するよう要請があった。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	2,697,763	5,000	2,702,763				5,000	
トータルコスト	2,737,483	5,000	2,742,483	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、事業主体の指導				
従事する職員数	5.0人	0.0人	5.0人					
工程表の政策目標(指標)	県産材の安定供給及び品質向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の乾燥材生産の推進を図るため、木材乾燥機を導入する事業者に対して、導入経費を支援する。

2 主な事業内容

事業計画の見直しにより、新たに導入することとなった木材乾燥機(1基)について、共同利用に対する県費上乗せを増額するもの。

(単位:千円)

事業主体	所在地	数量	事業費	補助金	
				県費(1/6) (補正額)	国費(1/2) (計上済)
(今回追加) 鳥取県木材協同組合連合会	米子市	1基	30,000	5,000	15,000

(参考)当初予算では、鳥取県木材協同組合連合会他(倉吉市他)が4基の導入を予定。

3 これまでの取組状況、改善点

緑の産業再生プロジェクト事業による木材乾燥機の導入実績

- ・平成22年度 智頭町森林組合 (1基) 淀江木材工業 (2基)
- ・平成23年度 若桜木材協同組合(1基) 協同組合レングス(1基)

平成25年度一般会計補正予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課 (内線: 7254)

2 目 林道施設災害復旧費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	197,418	191,600	389,018	168,600	<3,100> 8,000		15,000	県費負担 18,100
トータルコスト	208,540	191,600	400,140	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・工事の執行・監督				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

7月15日の豪雨の影響で被害を受けた県管理林道施設の復旧を行うとともに、市町村が管理する林道施設の復旧に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名			補正前	補正	計	備考	
補	県	林道施設 災害復旧	現年災	63,750	70,000	133,750	県管理林道の災害復旧
			計	63,750	70,000	133,750	
助	団 体 営	林道施設 災害復旧	現年災	127,543	111,600	239,143	市町管理林道の災害復旧への補助
			過年災	1,125	0	1,125	
			計	128,668	111,600	240,268	
小 計			192,418	181,600	374,018		
単 独	県単林道施設災害復旧 (現年災)		5,000	10,000	15,000	県管理林道の小災害の復旧	
	小 計		5,000	10,000	15,000		
合 計			197,418	191,600	389,018		

(着工地区の概要: 別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により、早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7306)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりグリーンウェイブ 推進事業(とうほくとっとり・森の里親プロジェクト)	6,810	〔債務負担行為〕 5,265	〔債務負担行為〕 5,265				〔債務負担行為〕 5,265	
トータルコスト	7,604	0	7,604	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	関係機関との連絡調整、業務委託等				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、東北三県(岩手・宮城・福島県)から提供を受けた種子を県民の参加を得ながら県内で育成し、里帰りさせることで「とっとりグリーンウェイブ」の拡大を図る。

平成24年度に提供を受けた種子の里帰りスケジュールが変更になったことに加え、平成25年度にも新たに種子の提供を受けることが決まったため、債務負担行為を行う。

2 主な事業内容

(1)平成24年度受取種子(平成24年11月受取)

苗木育成を生産業者へ委託(平成25年4月～27年4月までの育成費用、東北三県への苗木発送費用)
 全体事業費 8,224千円(当初予算額 6,661千円、債務負担行為額 1,563千円)

(2)平成25年度受取種子(平成25年10～11月受取予定)

苗木育成を生産業者へ委託(平成25年11月～28年4月までの育成費用、東北三県への苗木発送費用)
 全体事業費 3,851千円(当初予算額 149千円、債務負担行為額 3,702千円)

3 債務負担行為限度額

とうほくとっとり・森の里親プロジェクト業務委託 5,265千円(平成26～28年度)

〔平成26年度 2,688千円〕
 〔平成27年度 1,993千円〕
 〔平成28年度 584千円〕

平成25年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7306)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 災害に強い森林づくり 対策事業	0	3,000	3,000				3,000	
トータルコスト	0	3,794	3,794	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整、業務委託等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 7月15日の南部町などでの豪雨災害においては、溪流から土砂の流出とともに流木が発生した。豪雨による間伐木の流出を防止し、災害に強い森林づくりに資するため、流木による被害状況の調査を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)事業実施主体 鳥取県 (2)事業実施期間 平成25年10月～26年3月 (3)事業費 3,000千円(委託料) (4)調査項目 ○流木による被害状況調査 ○流木の種類調査(立木、間伐木など) ○被害発生溪流周辺森林における間伐木の状況調査 ○最近の間伐施行箇所における間伐木の処理状況調査 (5)調査区域 南部町、江府町</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 県が実施する間伐については、伐採木の溪床部への落とし込み・堆積を禁止するとともに、地形が急峻な箇所等搬出が困難な場合には、溪床から10m以上離して集積・固定を行うことにより間伐木の流出防止を図っている。 また、森林所有者等が実施する間伐については、造林事業及び間伐材搬出促進事業により搬出を支援し、間伐材の林外への搬出を促進している。</p>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 内水面ギンザケ稚魚育成支援事業	0	1,546	1,546				1,546	
トータルコスト	0	1,546	1,546	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興(養殖ギンザケ生産量を1,000トン規模に拡大)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

養殖業の振興を図ることを目的に、大手水産企業グループと連携してギンザケ養殖に取り組んでいる県内内水面養殖業者が実施するギンザケ稚魚育成池の整備に対して支援を行う。

2 主な事業内容

事業の内容	<p>【補助事業】 補助内容:ギンザケ稚魚育成に必要となる稚魚育成池の整備に対して支援する。 事業主体:県内内水面養殖業者 対象経費:工事請負費 補助率:県1/3(市町村1/6) 補助額:上限3,000千円 総事業費:上限9,000千円</p>
	<p>【今年度の施設整備内容】 事業主体:県内内水面養殖業者 整備内容:ギンザケ稚魚育成用コンクリート製角形池(6基)の整備 底面25.3㎡×高1m・・・3基 底面18.4㎡×高1m・・・3基 総事業費:4,637千円 県補助額:1,546千円 ※このたびの支援により、ギンザケ稚魚の生産量が20トン増加する。</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年から、東日本大震災による漁業生産基盤の壊滅的被害を受けた大手水産企業グループが、ギンザケ養殖事業の再開を目指し、美保湾でギンザケ養殖事業化実証試験を実施している。また、その際、県内内水面養殖業者が大手水産企業グループと連携して行う施設整備に対して補助を行い、大手水産企業グループの事業再開に向けた取組を支援した(平成23年度大震災被災水産業関連施設移転支援事業)。
- 2年間の試験結果から、美保湾産ギンザケは成長、肉質ともに評価が高いことがわかり、大手水産企業グループは、県内で2,000トンの成魚生産目標(国内シェアの2割)の達成に向けて、段階的に施設整備と増産体制の検討を進めている。
- しかし、生産規模の拡大を進める上で、内水面での稚魚生産量の不足が大きな課題となっており(県内内水面における最終的な稚魚生産目標300トンに対して、現状の県内内水面稚魚生産施設では合計で100トンが限界)、県内内水面養殖業者の施設を増強することにより、ギンザケ稚魚の増産及び安定供給を図ることが必要である。

平成25年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業	3,898,377 (1,196,383)	79,090	3,977,467 (1,196,383)	39,999	<14,500> 19,000	18,499	16,092	(次頁に記載)
直轄事業	51,480		51,480					
単県公共事業	56,731		56,731					
一般単県公共事業	52,131		52,131					
県費嵩上補助	4,600		4,600					
小計 (一般公共、直轄、単独)	4,006,588	79,090	4,085,678	39,999	<14,500> 19,000	18,499	16,092	
災害公共事業	472,118	653,965	1,126,083	627,130	<3,250> 11,000		19,085	
災害公共事業	464,518	643,965	1,108,483	627,130	<250> 5,000		12,085	(次頁に記載)
直轄災害公共事業								
一般単県公共事業	7,600	10,000	17,600		<3,000> 6,000		7,000	(次頁に記載)
農林水産部合計	4,478,706	733,055	5,211,761	667,129	<17,750> 30,000	18,499	35,177	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成25年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業計	3,898,377	79,090	3,977,467	39,999	<14,500> 19,000	18,499	1,592	県費負担 16,092	
農業農村整備事業	1,325,104	79,090	1,404,194	39,999	<14,500> 19,000	18,499	1,592	県費負担 16,092	県営畑地帯総合整備事業 大淀地区 外
林道事業	1,415,459		1,415,459						
造林事業	1,083,183		1,083,183						
治山事業	74,631		74,631						
直轄事業計	(1,196,383) 51,480		(1,196,383) 51,480						
水産基盤整備事業	(1,196,383) 51,480		(1,196,383) 51,480						
公共事業計	3,949,857	79,090	4,028,947	39,999	<14,500> 19,000	18,499	1,592	県費負担 16,092	
一般単県公共事業計	52,131		52,131						
農業農村整備事業	18,897		18,897						
土地改良事業調査									
林道事業	32,900		32,900						
水産基盤整備事業	334		334						
県費嵩上補助計	4,600		4,600						
団体営土地改良事業費補助金	4,600		4,600						
単県公共計	56,731		56,731						

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平 成 2 5 年 度 補 正 予 算 説 明 資 料

予 算 関 係

農 林 水 産 部 (単 位 : 千 円)

事 業 名	補正前	補 正	計	財 源			備 考	事 業 内 容 の 説 明 (主 な 事 業 ・ 箇 所)
				国庫支出金	起 債	其 他 一般財源		
災害公共事業計	464,518	643,965	1,108,483	627,130	<250> 5,000	11,835	県費負担 12,085	
耕地災害復旧事業	272,100	462,365	734,465	458,530	<150> 3,000	835	県費負担 985	耕地災害復旧事業 江府町 外
林道施設災害復旧事業	192,418	181,600	374,018	168,600	<100> 2,000	11,000	県費負担 11,100	林道施設災害復旧事業 南部町 外
直轄災害公共事業計								
災害公共事業								
直轄耕地災害復旧費負担金								
一般単県公共事業計	7,600	10,000	17,600		<3,000> 6,000	4,000	県費負担 7,000	
単県耕地災害復旧事業	2,600		2,600					
県単林道施設災害復旧事業	5,000	10,000	15,000		<3,000> 6,000	4,000	県費負担 7,000	県単林道施設災害復旧事業 南部町 外
災害事業計	472,118	653,965	1,126,083	627,130	<3,250> 11,000	15,835	県費負担 19,085	
公共事業計 (災害公共含む)	4,414,375	723,055	5,137,430	667,129	<14,750> 24,000	18,499	県費負担 28,177	
単県公共計 (災害単県含む)	64,331	10,000	74,331		<3,000> 6,000	4,000	県費負担 7,000	
農林水産部合計 (再掲)	4,478,706	733,055	5,211,761	667,129	<17,750> 30,000	18,499	県費負担 35,177	

(注) 直轄事業の () 内は事業費である。
起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成25年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	25年度 事業費	25年度事業内容
県営畑地帯総合整備事業	加勢蛇西2期 (琴浦町)	H19~H25	1,559,926	畑地かんがい:172ha 農道:1,914m	(30,000) 40,000	農道:1式 測量設計:1式 (-) 畑地かんがい:1式
	大淀 (米子市、大山町)	H10~H25	1,911,115	畑地かんがい:245.1ha 農道:6,771m 排水工L=118m	(-) 60,000	(-) 畑地かんがい:1式 (-) 旧畑かん施設撤去:1式
県営特定農業用管水路等特別対策事業	福部 (鳥取市)	H24~H29	550,000	管路:7,504m	(50,000) 59,090	(1,000) 管路:1,270m 用買補償:1式
耕地災害復旧事業 (現年災農地) 【県営】	鳥取市	H25~H26	(8,000) 18,000 <(8,000)> <18,000>	県営牧場復旧	(6,800) 16,800 <(6,800)> <16,800>	県営牧場復旧 補正に係る地区:鳥取市
耕地災害復旧事業 (現年災農地) 【団体営】	全県	H25~H26	(69,600) 246,900 <(87,000)> <284,000>	(畦畔復旧) 畦畔・法面復旧	(59,200) 219,200 <(73,950)> <251,250>	(畦畔復旧) 畦畔・法面復旧 補正に係る地区:江府町 外
耕地災害復旧事業 (現年災農業用施設) 【団体営】	全県	H25~H26	(231,300) 556,230 <(257,000)> <598,000>	(農道・用排水路復旧) 農道・用排水路・頭首工・橋梁復旧	(196,600) 488,965 <(218,450)> <525,350>	(農道・用排水路復旧) 農道・用排水路・頭首工・橋梁復旧 補正に係る地区:江府町 外

注) 表中()内数字は変更前の事業費および事業量である。

耕地災害復旧事業における総事業費及び25年度事業費欄の< >内数字は、末端事業費である。

平成25年度公共事業着工地区の概要(変更分)

県産材・林産振興課(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	25年度 事業費	25年度事業 内 容
林道施設災害復旧事業 (現年災) 【県営】	幹線・その他 全県	H25	(63,750) 133,750	林道施設災害 復旧	(63,750) 133,750	県管理林道の災害 復旧 補正に係る地区: 南部町
林道施設災害復旧事業 (現年災) 【団体営】	幹線・その他 全県	H25	(127,543) 239,143 ([176,800]) [296,800]	林道施設災害 復旧	(127,543) 239,143 ([176,800]) [296,800]	市町村管理林道の 災害復旧 補正に係る地区: 南部町、伯耆町、 江府町、倉吉市
県単林道施設災害復旧 事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H25	(5,000) 15,000	県管理林道の 小規模災害復 旧	(5,000) 15,000	県管理林道の小規 模災害復旧

(注)表中[]は、末端事業費である。()は、変更前の事業費である。

平成25年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部			1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	358,879	396	359,275	334,937	396	335,333	148,250	396	148,646	
2 給 料	2,488,356		2,488,356	2,326,392		2,326,392	1,074,852		1,074,852	
3 職 員 手 当 等	1,260,303		1,260,303	1,178,655		1,178,655	542,072		542,072	
4 共 済 費	955,875		955,875	893,170		893,170	412,028		412,028	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	733		733	733		733	27		27	
8 報 償 費	41,947		41,947	41,082		41,082	23,949		23,949	
9 旅 費	102,631	424	103,055	97,935	424	98,359	43,322	424	43,746	
費用弁償	3,549	377	3,926	3,329	377	3,706	370	377	747	
普通旅費	87,114	47	87,161	82,883	47	82,930	37,068	47	37,115	
特別旅費	11,968		11,968	11,723		11,723	5,884		5,884	
10 交 際 費										
11 需 用 費	530,603	130	530,733	512,036	130	512,166	197,585	130	197,715	
食 糧 費	5,105	80	5,185	5,097	80	5,177	2,020	80	2,100	
その他の需用費	525,498	50	525,548	506,939	50	506,989	195,565	50	195,615	
12 役 務 費	129,524		129,524	123,206		123,206	48,480		48,480	
13 委 託 料	1,427,876	72,160	1,500,036	1,202,494	6,000	1,208,494	526,709		526,709	
14 使用料及び賃借料	197,048	50	197,098	185,560	50	185,610	58,883	50	58,933	
15 工 事 請 負 費	3,774,087	79,090	3,853,177	2,091,757	76,090	2,167,847	11,678		11,678	
16 原 材 料 費	2,031		2,031	2,031		2,031	957		957	
17 公 有 財 産 購 入 費	12,300		12,300	12,300		12,300				
18 備 品 購 入 費	101,402	16,643	118,045	100,772	16,643	117,415	31,392		31,392	
19 負担金、補助及び交付金	15,088,118	78,608	15,166,726	14,880,201	78,008	14,958,209	2,021,448	24,967	2,046,415	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	806,298		806,298	806,298		806,298	150,500		150,500	
22 補償、補填及び賠償金	59,110		59,110	36,760		36,760				
23 償還金、利子及び割引料	149,611	1,592,000	1,741,611	149,611	1,592,000	1,741,611	14,008		14,008	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10		10	
25 積 立 金	186,160	48,000	234,160	186,160	48,000	234,160				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	337		337	337		337	181		181	
28 繰 出 金	283,840		283,840	283,840		283,840	44,044		44,044	
予 備 費										
計	27,957,079	1,887,501	29,844,580	25,446,277	1,817,741	27,264,018	5,350,375	25,967	5,376,342	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	5,187,211	41,579	5,228,790	4,250,307	39,999	4,290,306	583,112		583,112
	地 方 債	1,786,000	20,000	1,806,000	1,059,000	19,000	1,078,000			
	そ の 他	6,976,270	1,659,889	8,636,159	6,945,146	1,658,499	8,603,645	246,991		246,991
	一 般 財 源	14,007,598	166,033	14,173,631	13,191,824	100,243	13,292,067	4,520,272	25,967	4,546,239

(単位:千円)

款 項 目 節										
	1目 農業総務費			2項 畜産業費						
							2目 畜産振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	14,218	396	14,614	53,896		53,896				
2 給 料	1,074,852		1,074,852	327,609		327,609				
3 職 員 手 当 等	542,072		542,072	169,971		169,971				
4 共 済 費	396,418		396,418	128,532		128,532				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				321		321				
8 報 償 費	12,707		12,707	5,815		5,815	5,533		5,533	
9 旅 費	16,755	424	17,179	10,526		10,526	296		296	
費用弁償	255	377	632	152		152				
普通旅費	13,680	47	13,727	9,904		9,904	30		30	
特別旅費	2,820		2,820	470		470	266		266	
10 交 際 費										
11 需 用 費	27,770	130	27,900	164,972		164,972	323		323	
食糧費	1,365	80	1,445	312		312				
その他の需用費	26,405	50	26,455	164,660		164,660	323		323	
12 役 務 費	13,769		13,769	18,918		18,918	1,617		1,617	
13 委 託 料	490,456		490,456	25,605		25,605	10,903		10,903	
14 使用料及び賃借料	12,655	50	12,705	28,614		28,614	70		70	
15 工 事 請 負 費	4,558		4,558	14,394		14,394	10,679		10,679	
16 原 材 料 費				320		320				
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	7,015		7,015	51,316	16,643	67,959	13,991	15,929	29,920	
19 負担金、補助及び交付金	1,429,507	24,967	1,454,474	329,243	16,495	345,738	224,478	16,495	240,973	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				27,500		27,500	27,500		27,500	
22 補償、補填及び賠償金				3,180		3,180	3,180		3,180	
23 償還金、利子及び割引料	8		8	18		18	18		18	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				136		136	25		25	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,042,760	25,967	4,068,727	1,360,886	33,138	1,394,024	298,613	32,424	331,037	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	336,720		336,720	95,094		95,094	8,516		8,516
	地 方 債									
	そ の 他	352		352	71,421		71,421	55		55
	一 般 財 源	3,705,688	25,967	3,731,655	1,194,371	33,138	1,227,509	290,042	32,424	322,466

(単位:千円)

款 項 目 節									
	5目 中小家畜試験場費			3項 農地費			1目 農地総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	12,603		12,603	31,103		31,103	6,005		6,005
2 給 料				290,799		290,799	143,559		143,559
3 職 員 手 当 等				146,575		146,575	72,345		72,345
4 共 済 費	1,883		1,883	110,895		110,895	53,591		53,591
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	321		321						
8 報 償 費				1,143		1,143	988		988
9 旅 費	1,211		1,211	7,753		7,753	6,870		6,870
費用弁償				170		170	70		70
普通旅費	1,211		1,211	7,018		7,018	6,367		6,367
特別旅費				565		565	433		433
10 交 際 費									
11 需 用 費	39,472		39,472	17,949		17,949	15,346		15,346
食 糧 費	50		50	83		83	65		65
その他の需用費	39,422		39,422	17,866		17,866	15,281		15,281
12 役 務 費	6,459		6,459	12,499		12,499	10,877		10,877
13 委 託 料	2,895		2,895	281,359	3,000	284,359	29,307		29,307
14 使用料及び賃借料	1,380		1,380	22,368		22,368	10,102		10,102
15 工 事 請 負 費				893,498	76,090	969,588			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費				12,300		12,300			
18 備 品 購 入 費	891	714	1,605						
19 負担金、補助及び交付金				3,523,303	30,000	3,553,303	3,244,954	30,000	3,274,954
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金				9,150		9,150			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				491		491	491		491
26 寄 付 金									
27 公 課 費	25		25						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	67,140	714	67,854	5,361,185	109,090	5,470,275	3,594,435	30,000	3,624,435
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			1,885,165	39,999	1,925,164	1,080,165		1,080,165
	地 方 債			333,000	19,000	352,000	30,000		30,000
	そ の 他	14,770		14,770	456,714	18,499	475,213	241,610	241,610
	一 般 財 源	52,370	714	53,084	2,686,306	31,592	2,717,898	2,242,660	30,000

(単位:千円)

款 項 目 節										
							4 項 林業費			
	2目 土地改良費			4目 農地防災事業費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	22,279		22,279				49,016		49,016	
2 給 料	132,365		132,365	14,875		14,875	419,634		419,634	
3 職 員 手 当 等	74,230		74,230				211,514		211,514	
4 共 済 費	56,941		56,941				159,536		159,536	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							385		385	
8 報 償 費				127		127	8,785		8,785	
9 旅 費	242		242	126		126	22,312		22,312	
費用 弁 償							1,759		1,759	
普 通 旅 費	242		242				17,588		17,588	
特 別 旅 費				126		126	2,965		2,965	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,021		2,021				54,391		54,391	
食 糧 費							2,309		2,309	
その他の需用費	2,021		2,021				52,082		52,082	
12 役 務 費	1,046		1,046				25,016		25,016	
13 委 託 料	152,813	3,000	155,813	77,000		77,000	303,542	3,000	306,542	
14 使用料及び賃借料	7,591		7,591	4,150		4,150	61,661		61,661	
15 工 事 請 負 費	614,448	67,000	681,448	279,050	9,090	288,140	1,086,905		1,086,905	
16 原 材 料 費							754		754	
17 公 有 財 産 購 入 費	11,200		11,200	1,100		1,100				
18 備 品 購 入 費							5,930		5,930	
19 負担金、補助及び交付金	49,425		49,425				8,591,430	5,000	8,596,430	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							595,250		595,250	
22 補償、補填及び賠償金	2,800		2,800	6,350		6,350	23,930		23,930	
23 償還金、利子及び割引料							135,585	1,592,000	1,727,585	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							185,669	48,000	233,669	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							145,894		145,894	
予 備 費										
計	1,127,401	70,000	1,197,401	382,778	9,090	391,868	12,087,139	1,648,000	13,735,139	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	422,950	35,000	457,950	196,625	4,999	201,624	1,682,561		1,682,561
	地 方 債	188,000	16,000	204,000	115,000	3,000	118,000	680,000		680,000
	そ の 他	166,139	17,500	183,639	48,953	999	49,952	6,143,481	1,640,000	7,783,481
	一 般 財 源	350,312	1,500	351,812	22,200	92	22,292	3,581,097	8,000	3,589,097

(単位:千円)

款 項 目 節									
							5 項 水産業費		
	2目 林業振興費			7目 治山費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	5,809		5,809	3,518		3,518	52,672		52,672
2 給 料				11,043		11,043	213,498		213,498
3 職 員 手 当 等				5,565		5,565	108,523		108,523
4 共 済 費	910		910	4,217		4,217	82,179		82,179
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金				385		385			
8 報 償 費	7,733		7,733				1,390		1,390
9 旅 費	14,182		14,182	1,258		1,258	14,022		14,022
費用 弁 償	52		52	798		798	878		878
普 通 旅 費	11,693		11,693	460		460	11,305		11,305
特 別 旅 費	2,437		2,437				1,839		1,839
10 交 際 費									
11 需 用 費	28,453		28,453	408		408	77,139		77,139
食 糧 費	2,141		2,141				373		373
そ の 他 の 需 用 費	26,312		26,312	408		408	76,766		76,766
12 役 務 費	16,925		16,925	418		418	18,293		18,293
13 委 託 料	79,917		79,917	52,796	3,000	55,796	65,279		65,279
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,222		49,222	347		347	14,034		14,034
15 工 事 請 負 費	10,752		10,752				85,282		85,282
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	1,265		1,265				12,134		12,134
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,021,229	5,000	7,026,229				414,777	1,546	416,323
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							33,048		33,048
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				10,114		10,114	500		500
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		1,592,000	1,592,000						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	185,669	48,000	233,669						
26 寄 付 金									
27 公 課 費							20		20
28 繰 出 金							93,902		93,902
予 備 費									
計	7,422,066	1,645,000	9,067,066	90,069	3,000	93,069	1,286,692	1,546	1,288,238
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	123,905		123,905	28,638		28,638	4,375	4,375
	地 方 債				25,000		25,000	46,000	46,000
	そ の 他	5,570,261	1,640,000	7,210,261	5,252		5,252	26,539	26,539
	一 般 財 源	1,727,900	5,000	1,732,900	31,179	3,000	34,179	1,209,778	1,546

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費									
							うち農林水産部			
	2目 水産業振興費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	6,825		6,825							
2 給 料				47,853		47,853				
3 職 員 手 当 等				24,211		24,211				
4 共 済 費	1,078		1,078	17,550		17,550				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	461		461							
9 旅 費	6,318		6,318	966		966				
費用 弁 償	100		100							
普 通 旅 費	4,645		4,645	966		966				
特 別 旅 費	1,573		1,573							
10 交 際 費										
11 需 用 費	13,688		13,688	5,868		5,868				
食 糧 費	180		180							
そ の 他 の 需 用 費	13,508		13,508	5,868		5,868				
12 役 務 費	3,953		3,953	5,808		5,808				
13 委 託 料	33,406		33,406	724,513	10,000	734,513	1,000	10,000	11,000	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,066		4,066	2,154		2,154				
15 工 事 請 負 費				4,018,033	618,500	4,636,533	76,550	80,000	156,550	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				10,100		10,100				
18 備 品 購 入 費	1,527		1,527							
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	308,282	1,546	309,828	602,475	563,965	1,166,440	394,568	563,965	958,533	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	27,020		27,020							
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	500		500	31,500	24,000	55,500				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	407,124	1,546	408,670	5,491,031	1,216,465	6,707,496	472,118	653,965	1,126,083	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	201		201	3,336,455	1,002,130	4,338,585	448,623	627,130	1,075,753
	地 方 債				1,775,000	179,000	1,954,000	17,000	11,000	28,000
	そ の 他	1,347		1,347						
	一 般 財 源	405,576	1,546	407,122	379,576	35,335	414,911	6,495	15,835	22,330

(単位:千円)

款 項 目 節										
	1 項 農林水産施設災害復旧費			1 目 耕地災害復旧費			2 目 林道施設災害復旧費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬										
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
費 用 弁 償										
普 通 旅 費										
特 別 旅 費										
10 交 際 費										
11 需 用 費										
食 糧 費										
そ の 他 の 需 用 費										
12 役 務 費										
13 委 託 料	1,000	10,000	11,000	1,000		1,000		10,000	10,000	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料										
15 工 事 請 負 費	76,550	80,000	156,550	7,800	10,000	17,800	68,750	70,000	138,750	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	394,568	563,965	958,533	265,900	452,365	718,265	128,668	111,600	240,268	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	472,118	653,965	1,126,083	274,700	462,365	737,065	197,418	191,600	389,018	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	448,623	627,130	1,075,753	270,740	458,530	729,270	177,883	168,600	346,483
	地 方 債	17,000	11,000	28,000	1,000	3,000	4,000	16,000	8,000	24,000
	そ の 他									
	一 般 財 源	6,495	15,835	22,330	2,960	835	3,795	3,535	15,000	18,535

(単位:千円)

款 項 目 節	農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	334,937	396	335,333	
2 給 料	2,326,392		2,326,392	
3 職 員 手 当 等	1,178,655		1,178,655	
4 共 済 費	893,170		893,170	
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金	733		733	
8 報 償 費	41,082		41,082	
9 旅 費	97,935	424	98,359	
費用弁償	3,329	377	3,706	
普通旅費	82,883	47	82,930	
特別旅費	11,723		11,723	
10 交 際 費				
11 需 用 費	512,036	130	512,166	
食糧費	5,097	80	5,177	
その他の需用費	506,939	50	506,989	
12 役 務 費	123,206		123,206	
13 委 託 料	1,203,494	16,000	1,219,494	
14 使用料及び賃借料	185,560	50	185,610	
15 工 事 請 負 費	2,168,307	156,090	2,324,397	
16 原 材 料 費	2,031		2,031	
17 公 有 財 産 購 入 費	12,300		12,300	
18 備 品 購 入 費	100,772	16,643	117,415	
19 負担金、補助及び交付金	15,274,769	641,973	15,916,742	
20 扶 助 費				
21 貸 付 金	806,298		806,298	
22 補償、補填及び賠償金	36,760		36,760	
23 償還金、利子及び割引料	149,611	1,592,000	1,741,611	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	
25 積 立 金	186,160	48,000	234,160	
26 寄 付 金				
27 公 課 費	337		337	
28 繰 出 金	283,840		283,840	
予 備 費				
計	25,918,395	2,471,706	28,390,101	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,698,930	667,129	5,366,059
	地 方 債	1,076,000	30,000	1,106,000
	そ の 他	6,945,146	1,658,499	8,603,645
	一 般 財 源	13,198,319	116,078	13,314,397

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報酬	鳥取県農業活力増進検討研究会(仮称)委員 5人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金 24,967
2項 畜産業費	
2目 畜産振興費	
負担金、補助及び交付金	・県産牛肉付加価値アップ事業費補助金 4,950 ・和牛肥育経営安定緊急対策事業費補助金 11,545
3項 農地費	
1目 農地総務費	
負担金、補助及び交付金	・しっかり守る農林基盤交付金 30,000
4項 林業費	
2目 林業振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費補助金 5,000
償還金、利子及び割引料	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(復興関連予算)の返還金 1,592,000
積立金	・鳥取県森林整備担い手育成基金積立金 48,000
5項 水産業費	
2目 水産業振興費	
負担金、補助及び交付金	・内水面ギンザケ稚魚育成支援事業費補助金 1,546
11款 災害復旧費	
1項 農林水産施設災害復旧費	
1目 耕地災害復旧費	
負担金、補助及び交付金	・農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 452,365
2目 林道施設災害復旧費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金 111,600

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成25年度 県産牛肉付加価値アツ プ研究等委託	千円 8,798		千円 8,798	平成26年度	千円 8,798					千円 8,798
平成25年度 とうほくとっとり・森の里 親プロジェクト業務委託	5,265		5,265	平成26年度から 平成28年度まで	5,265					5,265

変更分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源				一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成25年度 県営地域ため池総合整 備(天神野地区)工事	千円 131,600		千円 131,600	平成26年度	千円 131,600	72,380	34,000	21,056		千円 4,164
平成25年度 補正額	64,400		64,400	平成26年度から 平成27年度まで	64,400	35,420	17,000	10,304		1,676
平成25年度 補正額	196,000		196,000	平成26年度から 平成27年度まで	196,000	107,800	51,000	31,360		5,840
平成25年度 補正額	補助金総額60,415千円を限度とし て、平成25年度に交付決定した額か ら平成25年度に交付した額を差し引 いた額			平成26年度	限度額に同じ					
平成25年度 補正額	補助金総額18,905千円を限度とし て、平成25年度に交付決定した額か ら平成25年度に交付した額を差し引 いた額			平成26年度	限度額に同じ					
平成25年度 補正額	補助金総額79,320千円を限度とし て、平成25年度に交付決定した額か ら平成25年度に交付した額を差し引 いた額			平成26年度	限度額に同じ					

<p>条 例 名 等</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について (1) 国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について (平成25年 6 月28日専決)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 土地改良法施行令の一部改正に伴い、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき、平成25年 6 月28日専決処分をしたので、同条第2項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 条例の概要 国営土地改良事業の施行地域内の土地を目的外用途に供するため所有権の移転等を行った場合に特別徴収金を徴収することを定めた規定中、引用している土地改良法施行令の根拠条項を改める。</p> <p>3 施行期日 公布の日から施行する。</p>

国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部を改正する条例

国営土地改良事業特別徴収金徴収条例（平成19年鳥取県条例第11号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(特別徴収金の徴収)</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業（別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。）の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の2第3項の規定による公告があった日（その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日）以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1) 当該土地を当該国営事業の計画において予定した用途以外の用途（土地改良法施行令（昭和24年政令第295号。以下「政令」という。）第53条の8に規定する用途（<u>政令附則第5項</u>に規定する場合にあっては、同項に定める用途）を除く。以下「目的外用途」という。）に供するため所有権の移転等（所有権の移転又は地上権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転をいう。以下同じ。）をした場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略</p>	<p>(特別徴収金の徴収)</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業（別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。）の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の2第3項の規定による公告があった日（その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日）以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1) 当該土地を当該国営事業の計画において予定した用途以外の用途（土地改良法施行令（昭和24年政令第295号。以下「政令」という。）第53条の8に規定する用途（<u>政令附則第7項</u>に規定する場合にあっては、同項に定める用途）を除く。以下「目的外用途」という。）に供するため所有権の移転等（所有権の移転又は地上権、賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転をいう。以下同じ。）をした場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成25年7月24日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成25年7月24日専決処分したので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を1割とし、県は、損害賠償金3,423円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成25年4月10日 午後4時13分頃 イ 事故発生場所 鳥取市青葉町三丁目地内 ウ 事故の状況 鳥取県農林水産部森林・林業振興局森林づくり推進課所属の職員が、植樹イベントの開催準備のため軽貨物自動車で片側二車線道路の中央側車線を走行中、外側車線から中央側車線に車線変更してきた和解の相手方所有の軽乗用自動車と接触し、同車両が破損したものである。</p>